

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月15日

【事業年度】 第18期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町4番20号
(平成29年6月1日から本店所在地 大阪市中央区南本町一丁目8番14号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)				12,086,493	13,961,972
経常利益 (千円)				822,054	804,406
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				553,498	548,871
包括利益 (千円)				553,498	548,690
純資産額 (千円)				4,424,059	7,609,200
総資産額 (千円)				18,588,068	26,005,361
1株当たり純資産額 (円)				127.46	202.26
1株当たり当期純利益金額 (円)				15.95	15.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)				23.8	29.3
自己資本利益率 (%)				13.2	9.1
株価収益率 (倍)				86.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,547,242	1,852,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,550,062	5,410,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,940,835	4,349,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				4,077,672	4,868,773
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	[]	[]	[]	339 [51]	495 [79]

- (注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第16期以前については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	9,482,400	10,045,625	10,576,707	11,831,243	13,151,248
経常利益	(千円)	812,600	633,888	857,933	812,254	790,933
当期純利益	(千円)	479,019	353,465	516,441	538,717	548,237
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	895,308	895,308	895,308	895,308	2,256,921
発行済株式総数	(株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600	34,710,400	37,620,700
純資産額	(千円)	3,174,204	3,484,282	3,957,336	4,409,279	7,593,967
総資産額	(千円)	12,513,149	13,865,366	14,097,393	18,516,889	25,522,416
1株当たり純資産額	(円)	91.45	100.38	114.01	127.03	201.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.80	10.18	14.88	15.52	15.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.4	25.1	28.1	23.8	29.8
自己資本利益率	(%)	16.2	10.6	13.9	12.9	9.1
株価収益率	(倍)	11.2	15.2	14.8	89.0	58.3
配当性向	(%)	9.1	12.3	16.8	16.1	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,329,808	1,740,930	2,910,999	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,612,442	3,471,823	541,418	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,489	1,518,520	1,317,256	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,299,108	2,087,071	3,139,578	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	201 [34]	236 [28]	266 [40]	330 [50]	394 [43]

- (注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期及び第18期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第14期から第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、平成11年8月に大阪市中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、平成12年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、平成16年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
平成11年8月	大阪市中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
平成11年10月	本町データセンター(約50.7㎡)運用開始。 東京第1データセンター(約43.3㎡)運用開始。
平成12年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
平成12年7月	東京第1データセンターを増床(約86.6㎡)。
平成12年10月	本町データセンターを増床(約207.6㎡)。
平成13年8月	サンシャインデータセンター(約140.9㎡)運用開始。
平成14年7月	池袋データセンター(約464.4㎡)運用開始。
平成16年4月	堂島データセンター(約770㎡)運用開始。
平成16年6月	東京第1データセンターのネットワーク設備等を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。 東新宿データセンター(約921.7㎡)運用開始。
平成16年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
平成16年12月	大阪市中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
平成17年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
平成17年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
平成18年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスの子会社化。
平成18年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社さくらクリエイティブ株式会社を設立。
平成18年6月	西新宿データセンター(約1,310㎡)運用開始。
平成18年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社SAKURA Internet (USA), Inc.を設立。
平成18年9月	代官山データセンター(約1,150㎡)運用開始。
平成19年2月	堂島データセンターを増床(約770㎡)。
平成19年4月	代官山データセンターを増床(約320㎡)。
平成19年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
平成20年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 SAKURA Internet (USA), Inc.株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年9月	サンシャインデータセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成21年2月	堂島データセンターを増床(約650㎡)。
平成21年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
平成22年8月	本町データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。

年月	概要
平成22年11月	堂島データセンターを増床(約1,015㎡)。
平成23年3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社(株)が当社の親会社となる。
平成23年11月	石狩データセンター(約11,392㎡)運用開始。
平成24年4月	池袋データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成27年4月	ホスティングサービスの強化を目的として、株式取得により株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化。
平成27年11月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成28年5月	セキュリティ体制の強化とサービスラインナップ拡充を目的として、株式取得によりゲヒルン株式会社(株)を子会社化。 ホームIoTサービス提供を目的として、株式会社システムソフトとの合併で関連会社 株式会社S2iを設立。
平成28年11月	さくらのIoT Platformのグローバル展開を目的として、子会社 櫻花移動通信有限公司を設立。
平成29年1月	スケールメリット、システム運用技術・ノウハウ、エンタープライズ系の顧客基盤や市場でのプレゼンスの獲得を目的として、株式取得によりエヌシーアイ株式会社(同年5月 アイティエム株式会社(株)に商号変更)を子会社化。
平成29年3月	当社普通株式の公募増資・双日株式会社による売出しの実施及び株式会社田中邦裕事務所との株主間合意の終了により、双日株式会社(株)が当社の親会社ではなくなり、その他の関係会社となる。
平成29年6月	大阪市北区大深町4番20号に本社を移転。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、平成9年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、平成12年2月に本店を大阪市西区に移すとともに、「エス・アール・エス株式会社」へ組織変更をしました。「有限会社インフォレスト」は、平成8年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、平成10年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社(株式会社Joe'sクラウドコンピューティング、ゲヒルン株式会社、櫻花移動通信有限公司、エヌシーアイ株式会社)、関連会社1社(株式会社S2i)、その他の関係会社1社(双日株式会社)の計7社で構成されており、自社グループでデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

ハウジングサービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースと、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

専用サーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス(「さくらの専用サーバ」など)です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

レンタルサーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス(「さくらのレンタルサーバ」など)と、専用で利用できるサービス(「さくらのマネージドサーバ」)です。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がありますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどは当社グループが代行いたしますので、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

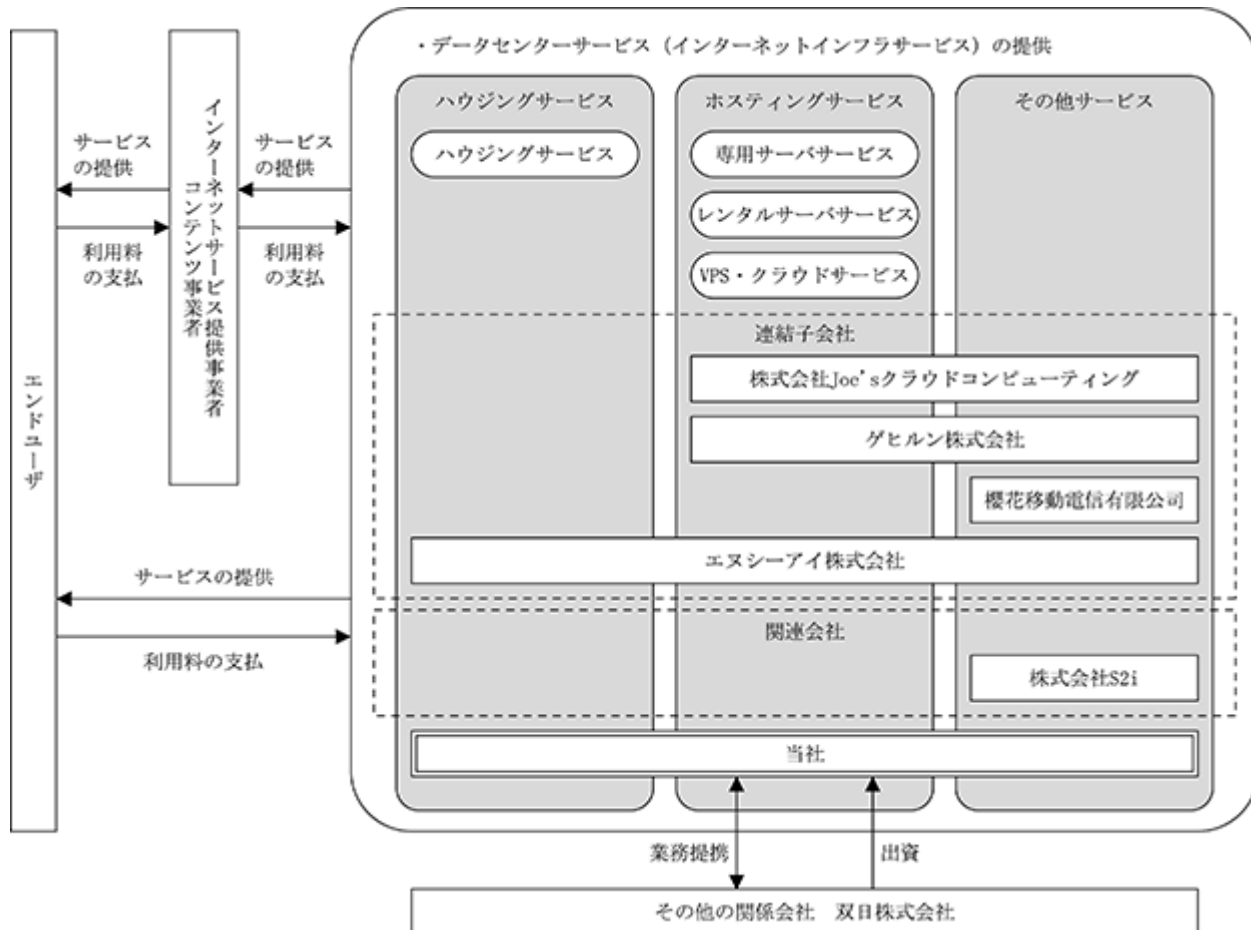
VPS・クラウドサービス

仮想化技術により、物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、そのひとつひとつが専用サーバのように利用できるサービスです。基本的に仮想サーバ1台ごとの単体契約となるサービス（「さくらのVPS」など）と、契約の中で複数台サーバのお申し込みとそのネットワーク設定を可能とし、日割や時間割での課金が可能なサービス（「さくらのクラウド」など）があります。物理サーバよりも自由度が高く、優れたコストパフォーマンスが特徴です。

その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスです。

当連結会計年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	大阪市北区	10,000	ホスティング事業、 バーチャルオフィス 事業等	100.00	役員の兼任 4名
ゲヒルン株式会社	東京都千代田区	15,780	ホスティング事業等	100.00	役員の兼任 1名
櫻花移動電信有限公司	香港	750,000香港ドル	電気通信事業、コン サルティング業務	100.00	役員の兼任 2名
エヌシーアイ株式会社 (注) 1	東京都千代田区	75,000	ハウジング事業、ホ スティング事業等	100.00	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
株式会社S2i	東京都千代田区	20,000	ホームIoT関連事業	47.50	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
双日株式会社 (注) 2、3	東京都千代田区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 28.13	当社と業務提携契約を締結 しております。

- (注) 1 エヌシーアイ株式会社は、平成29年5月1日付で、アイティーエム株式会社に社名変更し、東京都新宿区に本社を移転しております。
- 2 双日株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 3 平成29年3月に、当社が公募増資等を行ったこと、双日株式会社が所有する当社株式の一部売出しを行ったこと及び双日株式会社と当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社第二位株主である株式会社田中邦裕事務所との間の株主間合意が終了したことにより、双日株式会社の議決権比率が28.1%になりましたので、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットデータセンター事業	495[79]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が156名増加しております。主な理由は、ゲヒルン株式会社及びエヌシーアイ株式会社が新たに連結子会社となったこと、及び将来の成長に向けたエンジニアの獲得に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
394[43]	36.58	5.49	5,395

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
- 6 前事業年度末に比べ従業員数が64名増加しております。主な理由は、将来の成長に向けたエンジニアの獲得に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。また、平成29年1月にエヌシーアイ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。その結果、当連結会計年度の売上高は13,961,972千円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより、1,018,061千円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益は増加いたしました。また、公募増資に係る費用の発生などにより、804,406千円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、548,871千円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は2,467,109千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。

専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サーバ及びストレージラインナップのサービスメニュー改定や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」の提供開始など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は2,995,522千円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

レンタルサーバサービス

既存サービスのバージョンアップ等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,990,310千円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

VPS・クラウドサービス

クラウドサービスで一部顧客の解約がありましたが、VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加やキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は3,683,604千円(前連結会計年度比36.1%増)となりました。

その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス及びSSL取得サービスが好調に推移したこと、並びに新たに連結子会社となったエヌシーアイ株式会社のMSPサービスなどにより、その他サービスの売上高は1,825,426千円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ791,101千円増加し、4,868,773千円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,852,721千円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は5,410,917千円（前連結会計年度比112.2%増）となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設費支払や各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は4,349,483千円（前連結会計年度比124.1%増）となりました。主な要因は、公募による新株発行及び石狩データセンター3号棟建設等に係る長期借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高（千円）	前年同期比（%）
ハウジングサービス	2,467,109	4.2
専用サーバサービス	2,995,522	+ 10.1
レンタルサーバサービス	2,990,310	+ 6.0
VPS・クラウドサービス	3,683,604	+ 36.1
その他サービス	1,825,426	+ 44.6
合計	13,961,972	+ 15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

<コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

<コーポレート・ビジョン>

～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供

～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現

～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

<コーポレート・バリュー>

- ・ 質の高いサービスを生みだす絶えざるイノベーション
- ・ コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・ すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。当社グループは、後述の「(4)会社の対処すべき課題」で掲げた施策を着実に実行することにより、前述の「(2)目標とする経営指標」で掲げた目標値の達成を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略」を実現するための課題として、当社グループ事業の重要な構成要素である ITインフラ、テクノロジー、サービス、セールスの強化に取り組んでまいります。

ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

セールス

- ・パートナーシップの強化やスタートアップ支援による事業機会と顧客の拡大
- ・エンタープライズや大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

(注) 将来に関する記載事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(事業環境及び事業について)

他社との競合状態について

当社グループは、データセンター事業においてハウジングサービスからホスティング・クラウドサービスまで幅広いサービスを提供しております。

データセンター市場の堅調な成長が予想されるなか、当社グループは、顧客ニーズの高いサービスの提供やフルラインナップ化の推進、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラサービスの提供、パートナーシップの強化などにより、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターの使用契約について

当社グループは、他のデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できるなどの条項が含まれており、その場合には当社グループの負担により当社グループの設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社グループの予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社グループでは、専門部門を設置し、個人情報の保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社グループのサイト上のプライバシーポリシーにおいて、当社グループの取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社グループが保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法において、「通信の秘密」や「利用の公平」などが定められております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律において広告・宣伝メールの送信について、不当景品類及び不当表示防止法において広告表示及び景品類の提供について、それぞれ定められております。当社グループは、当該内容を遵守するため、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反が発生しないよう体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社グループが該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行われた場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

出資や企業買収等について

当社グループは、既存事業に関連する領域において出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社グループの顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社グループは、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社グループがサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出しております。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービスの不正利用について

当社グループでは、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス利用者が責任を負う旨を定めておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者を偽って大量にサービスを利用する等した場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害することがないように、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社グループでは、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社グループの対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社グループは、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い継続的に増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費などが上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

顧客の確保について

当社グループは、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社グループといたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がございます。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合、重要な人材が離脱した場合又は積極的に人員を採用したこと等により人材関連費用を適切にコントロールすることができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、データセンター設備やサーバなどの機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入又はリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの増床や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	株式会社アラタナ
契約締結日	平成28年4月25日
主な契約内容	ゲヒルン株式会社の全株式の取得 (詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。)

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	日商エレクトロニクス株式会社
契約締結日	平成28年11月29日
主な契約内容	エヌシーアイ株式会社の会社分割後の新設分割会社の全株式の取得 (詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。)

6 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」があります。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は35,540千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高13,961,972千円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益1,018,061千円(前連結会計年度比4.3%増)、経常利益804,406千円(前連結会計年度比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益548,871千円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

売上高の主な増加要因は、VPS・クラウドサービス、高火力コンピューティング(専用サーバサービス)の成長やエヌシーアイ株式会社を連結子会社としたことによるものです。

営業利益の主な増加要因は、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高が増加したことによるものです。

経常利益の主な減少要因は、公募増資に係る費用の発生等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少要因は、経常利益の減少によるものです。

なお、目標とする経営指標につきまして、当連結会計年度の前期対比売上高成長率は15.5%(目標値 10%以上)、売上総利益率は29.9%(目標値 30%以上)、売上高対経常利益率は5.8%(目標値 10%以上)となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,417,292千円増加し、26,005,361千円(前連結会計年度末比39.9%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設やサービス機材調達に伴う有形固定資産や公募増資に伴う現金及び預金の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,232,151千円増加し、18,396,160千円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設等のための長期借入金やサービス機材調達に伴うリース債務の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,185,141千円増加し、7,609,200千円(前連結会計年度末比72.0%増)となりました。主な要因は、公募増資に伴う資本金、資本剰余金の増加と親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ791,101千円増加し、4,868,773千円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,852,721千円(前連結会計年度比19.7%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は5,410,917千円（前連結会計年度比112.2%増）となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設費支払や各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は4,349,483千円（前連結会計年度比124.1%増）となりました。主な要因は、公募による新株発行及び石狩データセンター3号棟建設等に係る長期借入によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しにつきまして、当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウドサービス、ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが予想されます。なかでも、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、市場の成長を取り込むために、売上高の成長を重点課題とし、クラウド・ホスティングサービス強化の継続、パートナーとの関係強化、スタートアップ支援の実施、AI、IoTなどの新規成長分野へ積極的にサービスを展開してまいります。

なお、当社グループは前期より将来の成長のための積極的な投資を進めており、石狩データセンター3号棟の本格稼働、本社移転、前期までの積極採用と平均報酬の増加、データセンターの最適化などに対する経費が先行して発生することから、上期の利益の進捗は前年同期に比べて遅く、年度の利益貢献は下期中心となる見通しであります。

(注) 将来に関する記載事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、8,217,823千円であり、主に石狩データセンター3号棟建設、各データセンターの設備強化や機材調達等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	1,085	1,966		1,945	5,696	10,694	54 (11)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	52,634	101,586		163,499	696,314	1,014,035	245 (8)
福岡オフィス (福岡市中央区)	事務所	8,851	4,116		431		13,399	2 (5)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネット ワーク設 備	21,376	101,881		393,930	2,668	519,856	44 (9)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	15,572	59,061		259,148		333,783	1 (4)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	211,955	73,942		558,052	2,650	846,600	1 (2)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネット ワーク設 備	29,848	36,996		129,999		196,844	(4)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネット ワーク設 備	6,944,567	1,266,620	640,319 (51,448.11)	4,542,744	19,131	13,413,382	23 ()
その他	事務所	565	3,925		1,614	5,682	11,787	24 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,154,073千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (オペレーティング・リース)	3年～5年	482,002	1,252,902
データセンター設備 (オペレーティング・リース)	4年～10年	226,750	1,545,833

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	本社等 (大阪市北区)	事務所等	1,224	2,398		3,623	11 ()
ゲヒルン株式会社	本社等 (東京都千代田区)	事務所等	3,377	517	226	4,121	9 (3)
エヌシーアイ株式会社	本社等 (東京都千代田区)	事務所等	0	23,316	4,443	27,760	81 (33)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は75,103千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,620,700	37,620,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日 (注)1	26,032,800	34,710,400		895,308		250
平成29年3月7日 (注)2	2,165,300	36,875,700	1,013,057	1,908,365	1,013,057	1,013,307
平成29年3月28日 (注)3	745,000	37,620,700	348,555	2,256,921	348,555	1,361,862

(注)1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 有償一般募集

発行価格 976円

発行価額 935.72円

資本組入額 467.86円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 935.72円

資本組入額 467.86円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	41	154	48	25	22,486	22,772	
所有株式数(単元)		14,597	18,818	155,099	9,857	87	177,699	376,157	5,000
所有株式数の割合(%)		3.88	5.00	41.23	2.62	0.02	47.25	100.00	

(注) 自己株式444株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	10,585,600	28.13
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	5,496,000	14.60
鷲北 賢	東京都目黒区	1,096,000	2.91
さくらインターネット従業員持株会	大阪市中央区南本町1-8-14 堺筋本町ビル9F	397,700	1.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	390,800	1.03
菅 博	大阪市中央区	331,600	0.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300,900	0.79
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	277,427	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	277,100	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	275,600	0.73
計		19,428,727	51.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 277,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 275,600株

2 上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,615,300	376,153	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	37,620,700		
総株主の議決権		376,153	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	444		444	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会で、1株当たり2円50銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議予定	94,050	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	659	825	970	2,110 326	1,564
最低(円)	389	545	475	265 289	760

(注) 1 最高・最低株価は、平成27年11月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年9月1日付けで1株につき4株の割合で実施)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	1,020	975	1,326	1,275	1,016
最低(円)	983	830	902	948	990	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 平成29年6月15日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員 の 状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田 中 邦 裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 当社設立 代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社内部監査室室長 平成22年11月 当社新規事業室室長 平成23年5月 当社開発部部長 平成23年10月 当社企画部部長 平成26年4月 当社人事部部長 平成26年7月 当社インターネットサービス事業部部長 平成27年4月 株式会社 Joe's クラウド コンピューティング代表取締役兼最高経営責任者(現任) 平成27年7月 当社最高経営責任者(現任) 平成28年10月 株式会社アイモバイル社外取締役(現任)	(注)3	5,496,000
取締役	最高財務 責任者 管理本部 本部長 管理本部 総務部部長 管理本部 人事部部長	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行 平成9年12月 門井税務会計事務所 平成14年8月 山本守税理士事務所 平成16年4月 株式会社PPMビジネスサポート 取締役 平成17年4月 当社入社 平成17年9月 シムデスクテクノロジー株式会社 財務部長 平成18年11月 同社代表取締役 平成20年4月 当社入社 企画部副部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社経理財務部部長 平成27年7月 当社最高財務責任者(現任) 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部部長 平成29年1月 当社管理本部本部長(現任) 当社管理本部総務部部長(現任) 当社管理本部人事部部長(現任)	(注)3	
取締役		辻 社	昭和41年7月16日	平成3年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 平成6年8月 SUNROCK INTERNATIONAL CO. LTD出向 平成14年3月 日商エレクトロニクス株式会社出向 平成21年4月 双日株式会社産業情報部第二課課長 平成24年6月 同社機械部門企画業務室担当部長 平成26年1月 同社機械部門産業情報部部長 平成26年6月 双日システムズ株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成27年4月 双日株式会社航空産業・情報本部産業情報部部長 平成28年4月 同社航空産業・情報本部本部長補佐(現任) 平成28年5月 株式会社トライステージ社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊 勢 幸 一	昭和37年11月26日	昭和61年4月 日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ） 平成元年5月 デジタルテクノロジー株式会社 平成8年3月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス） 平成9年4月 SQUARE USA INC. ホノルルスタジオ出向 平成14年1月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部长 同社情報技術部副部长 同社ネットワークシステム部部长 平成14年11月 同社ネットワークシステム部部长 平成17年4月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社） 平成17年9月 同社ネットワーク事業部執行役員 平成19年5月 株式会社フォーサイトウェブ取締役（現任） 平成20年10月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 平成24年1月 株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 平成26年9月 テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役		畑 下 裕 雄	昭和47年12月2日	平成7年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 Arthur Andersen Portland（米国）事務所勤務 平成14年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）東京事務所帰任 平成14年10月 同法人マネージャー 平成17年4月 株式会社プロキューブジャパン設立 代表取締役社長（現任） 平成19年7月 公認内部監査人（CIA）認定 平成22年5月 税理士登録 平成26年1月 株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社）監査役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	
取締役		猪 木 俊 宏	昭和43年7月6日	平成10年4月 弁護士登録 三井安田法律事務所 三井法律事務所 平成16年12月 平成19年7月 特定非営利活動法人コムスフィア理事（現任） 平成21年9月 サイバーボンド株式会社設立 代表取締役（現任） 株式会社コンテンツアンドシステムズ取締役（現任） 平成23年7月 猪木法律事務所開設（現任） 平成25年2月 株式会社メルカリ社外監査役（現任） 平成26年10月 株式会社ゼロスタート社外監査役（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任） 平成28年10月 株式会社アベルザ社外監査役（現任） 平成28年12月 システムサービス株式会社社外監査役（現任）	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		野崎 國弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 平成13年4月 平成17年6月	中央情報システム株式会社 経営企画部部長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		川村 和久	昭和37年5月24日	昭和60年4月 平成8年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年1月 平成28年6月	ニチメン株式会社(現双日株式会社) 米国ニチメン(現双日米国会社) 出向 ニチメン株式会社(現双日株式会社) 広報・IR部IR課課長 双日株式会社経営企画部部長補佐 株式会社双日総合研究所監査役 双日株式会社リスク管理部第三課課長 双日九州株式会社監査役 双日総合管理株式会社監査役 双日株式会社リスク管理第一部副部長 双日建材株式会社監査役 双日シェアードサービス株式会社 監査役 双日株式会社リスク管理企画部副部長(現任) 同社リスク管理企画部企画第二課課長 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		梅木 敏行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年10月 平成26年4月 平成26年9月	和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)監査役(現任) オシリス株式会社取締役(現任) 明建工業株式会社取締役 明建工業株式会社代表取締役(現任)	(注)6	
監査役		長谷川 浩之	昭和43年12月29日	平成3年9月 平成8年4月 平成8年5月 平成10年11月 平成12年11月 平成22年7月 平成22年12月 平成28年6月	井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 公認会計士登録 Arthur Andersen シンガポール事務所勤務 松下寿電子工業株式会社(現パナソニックヘルスケア株式会社) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 長谷川公認会計士事務所開設 代表(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	
計							5,496,000

- (注) 1 取締役畑下裕雄及び猪木俊宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役梅木敏行及び長谷川浩之は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、川田正貴、辻壮、伊勢幸一及び猪木俊宏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野崎國弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役川村和久、梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(2) 平成29年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役1名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	任期
代表取締役社長	最高経営責任者	田中邦裕	(注)3
取締役	最高財務責任者 管理本部本部長 管理本部総務部部長 管理本部人事部部長	川田正貴	(注)3
取締役		辻 壮	(注)3
取締役		伊勢幸一	(注)3
取締役		畑下裕雄	(注)4
取締役		猪木俊宏	(注)3
監査役(常勤)		野崎國弘	(注)5
監査役		川村和久	(注)6
監査役		梅木敏行	(注)6
監査役		長谷川浩之	(注)6

- (注) 1 取締役畑下裕雄及び猪木俊宏は、社外取締役であります。
 2 監査役梅木敏行及び長谷川浩之は、社外監査役であります。
 3 取締役田中邦裕、川田正貴、辻壮、伊勢幸一及び猪木俊宏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役畑下裕雄の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役野崎國弘の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役川村和久、梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において、取締役6名で構成しております。

現在、定時取締役会は毎月一回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では4名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査方針及び監査計画」を公表し、その方針及び計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

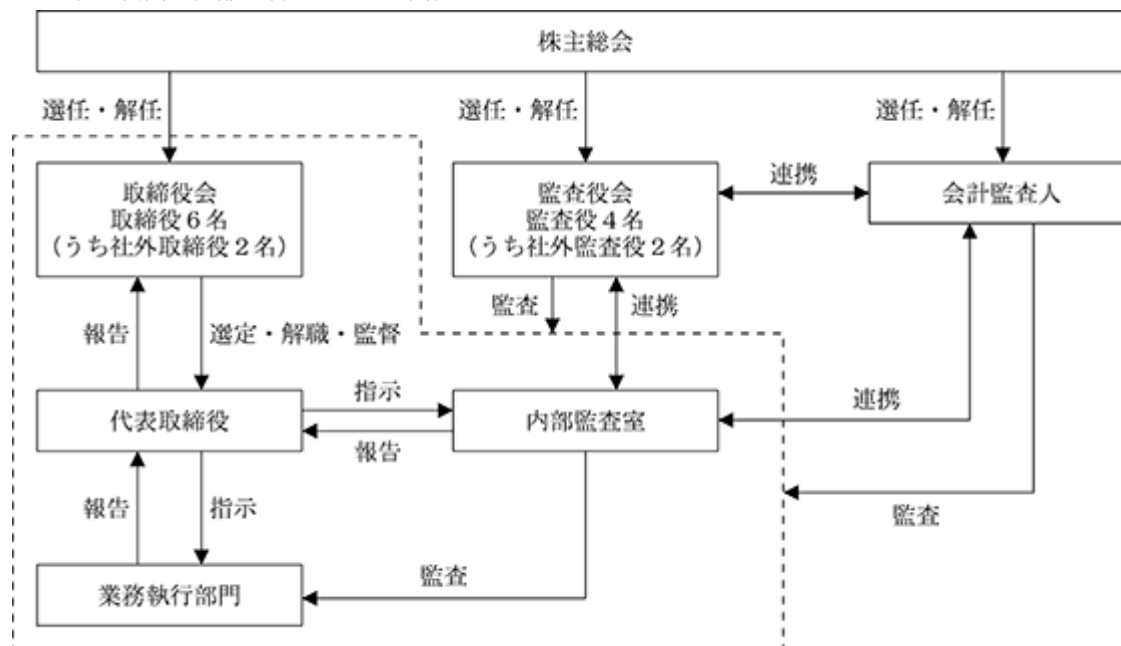
内部監査室

当社では、代表取締役直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、「年度監査役監査方針及び監査計画」の策定及び監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての執行役員を設けており、経営の意思決定と業務執行の分離の確立を図っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

また、当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。当社の内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

e 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による子会社内部監査結果の代表取締役社長への報告や、必要に応じた取締役及び監査役の派遣などにより、子会社の業務の適正を確保しております。

f 責任限定契約の内容の概要

(業務執行取締役等でない取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、各監査役は、税理士、会社経営者、その他高い専門知識や豊富な経験を有している者であり、それらの知識や経験を活かして、取締役会で意見を述べております。

会計監査人としての会計監査については新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査の結果については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名及び社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

畑下裕雄氏は公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。株式会社プロキューブジャパンの代表取締役社長及びIngenico Japan株式会社の監査役を兼務しており、当社は、両社との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

猪木俊宏氏は弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなど多角的な視点を有しており、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。特定非営利活動法人コモンズフィアの理事、サイバーボンド株式会社の代表取締役、株式会社コンテンツアンドシステムズの取締役、猪木法律事務所の弁護士、株式会社メルカリの社外監査役、株式会社ゼロスタートの社外監査役、株式会社アベルザの社外監査役及びシステムサービス株式会社の社外監査役を兼務しており、当社は、株式会社メルカリとの間でサービス提供についての取引関係がございますが、人的関係、資金的関係又はその他の利害関係はありません。また、その他の会社との間には、重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

梅木敏行氏は長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通していることから、その経験と知見により、当社の監査体制の強化を図るべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。オシリス株式会社の取締役及び明建工業株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は、両社との間で重要な取引関係等はありません。

長谷川浩之氏は公認会計士及び税理士として会計に関する専門的な知識・経験を有するほか、事業会社での経理業務に従事した経験があり、その経験と知見により、当社の監査体制の強化を図るべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。長谷川公認会計士事務所代表を兼務しており、当社は、同事務所との間で重要な取引関係等はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の監査は、社外取締役及び社外監査役を含めて取り組んでおり、会計監査や四半期レビューの報告等を通じて会計監査人と監査を行うにあたって必要となる情報収集を内部監査室が行うなど相互に意見交換を行っております。また、監査役や監査役会は、取締役会以外においても社外取締役と意見交換を行うなど連携を図っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。選任にあたっては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,300	63,300				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,580	8,580				1
社外役員	14,250	14,250				5

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	57,259千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人の監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
内 田 聡	新日本有限責任監査法人	(注)
小 林 雅 史	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
4名	7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社の取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	3,125	28,000	5,624
連結子会社				
計	28,000	3,125	28,000	5,624

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、上場市場の変更申請のための書類作成に関する助言業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、SOC2（Type1）保証業務並びに公募増資及び売出しに係るコンフォートレター作成業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	4,868,773
売掛金	953,203	1,362,079
貯蔵品	443,872	454,101
繰延税金資産	188,691	209,342
その他	554,229	1,100,080
貸倒引当金	32,416	32,505
流動資産合計	6,185,251	7,961,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 5 3,435,623	1, 3, 5 7,291,056
工具、器具及び備品（純額）	1 610,056	1 1,676,331
土地	3 641,539	3 640,319
リース資産（純額）	1 4,606,398	1 6,051,367
建設仮勘定	1,425,757	-
有形固定資産合計	10,719,375	15,659,074
無形固定資産		
その他	1,065,972	1,295,828
無形固定資産合計	1,065,972	1,295,828
投資その他の資産		
その他	617,469	2 1,098,071
貸倒引当金	-	9,485
投資その他の資産合計	617,469	1,088,585
固定資産合計	12,402,817	18,043,489
資産合計	18,588,068	26,005,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,714	448,152
短期借入金	216,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	3 808,956	3 1,235,224
リース債務	774,629	1,119,147
未払法人税等	108,848	184,903
前受金	2,601,348	2,833,160
賞与引当金	174,585	210,971
その他	1,161,543	1,040,623
流動負債合計	6,068,625	7,300,182
固定負債		
長期借入金	3 3,738,303	3 5,287,900
リース債務	3,997,743	5,386,742
その他	359,337	421,335
固定負債合計	8,095,384	11,095,978
負債合計	14,164,009	18,396,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	2,256,921
資本剰余金	250	1,361,862
利益剰余金	3,528,569	3,990,665
自己株式	67	67
株主資本合計	4,424,059	7,609,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	181
その他の包括利益累計額合計	-	181
純資産合計	4,424,059	7,609,200
負債純資産合計	18,588,068	26,005,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	12,086,493	13,961,972
売上原価	1, 2 8,688,809	1, 2 9,784,241
売上総利益	3,397,684	4,177,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,760	157
給料及び手当	616,357	870,649
賞与引当金繰入額	67,970	76,324
支払手数料	437,498	663,968
その他	1,289,685	1,548,569
販売費及び一般管理費合計	2 2,421,271	2 3,159,669
営業利益	976,413	1,018,061
営業外収益		
受取利息	511	48
受取配当金	2,328	2,448
技術指導料	5,552	-
助成金収入	1,700	2,010
預り金取崩益	-	1,456
貸倒引当金戻入額	-	1,131
その他	2,978	4,981
営業外収益合計	13,070	12,075
営業外費用		
支払利息	140,938	169,504
持分法による投資損失	-	415
その他	26,490	55,810
営業外費用合計	167,429	225,730
経常利益	822,054	804,406
特別利益		
固定資産売却益	3 117	-
固定資産受贈益	-	4,702
投資有価証券売却益	-	17,071
特別利益合計	117	21,773
特別損失		
固定資産売却損	-	4 166
固定資産除却損	5 4,458	5 9,008
減損損失	6 2,855	6 10,627
投資有価証券評価損	-	10,347
特別損失合計	7,313	30,150
税金等調整前当期純利益	814,858	796,029
法人税、住民税及び事業税	267,973	277,229
法人税等調整額	6,613	30,071
法人税等合計	261,360	247,158
当期純利益	553,498	548,871
親会社株主に帰属する当期純利益	553,498	548,871

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	553,498	548,871
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	181
その他の包括利益合計	-	181
包括利益	553,498	548,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,498	548,690

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	895,308	250	3,061,845	67	3,957,336	-	-	3,957,336
当期変動額								
新株の発行					-			-
剰余金の配当			86,774		86,774			86,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			553,498		553,498			553,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							-	-
当期変動額合計	-	-	466,723	-	466,723	-	-	466,723
当期末残高	895,308	250	3,528,569	67	4,424,059	-	-	4,424,059

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	895,308	250	3,528,569	67	4,424,059	-	-	4,424,059
当期変動額								
新株の発行	1,361,612	1,361,612			2,723,225			2,723,225
剰余金の配当			86,774		86,774			86,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			548,871		548,871			548,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						181	181	181
当期変動額合計	1,361,612	1,361,612	462,096	-	3,185,322	181	181	3,185,141
当期末残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	67	7,609,382	181	181	7,609,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,858	796,029
減価償却費	1,525,972	1,598,375
減損損失	2,855	10,627
のれん償却額	25,091	49,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,760	974
賞与引当金の増減額(は減少)	32,127	35,808
受取利息及び受取配当金	2,839	2,496
支払利息	140,938	169,504
固定資産除却損	4,458	9,008
固定資産売却損益(は益)	117	166
固定資産受贈益	-	4,702
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,071
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,184
未収消費税等の増減額(は増加)	123,712	252,734
未払消費税等の増減額(は減少)	240,639	12,765
売上債権の増減額(は増加)	260,045	190,419
前受金の増減額(は減少)	188,938	118,988
たな卸資産の増減額(は増加)	78,627	6,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,767	62,735
その他	74,069	152,043
小計	2,111,320	2,250,277
利息及び配当金の受取額	2,896	2,495
利息の支払額	141,978	169,374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	424,996	230,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,242	1,852,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,330,078	4,754,476
有形固定資産の売却による収入	153	1,871
無形固定資産の取得による支出	170,332	214,380
投資有価証券の取得による支出	-	34,500
投資有価証券の売却による収入	-	17,071
出資金の払込による支出	7,859	-
敷金及び保証金の差入による支出	170	343,935
敷金及び保証金の回収による収入	-	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 41,776	2 83,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,550,062	5,410,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,092,000	655,000
短期借入金の返済による支出	2,044,643	643,000
長期借入れによる収入	3,300,000	2,774,000
長期借入金の返済による支出	668,666	809,525
株式の発行による収入	-	2,702,395
リース債務の返済による支出	883,290	944,025
セール・アンド・リースバックによる収入	337,425	818,274
割賦債務の返済による支出	105,290	117,405
配当金の支払額	86,699	86,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,835	4,349,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	938,093	791,101
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,578	4,077,672
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,077,672	1 4,868,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

エヌシーアイ株式会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、ゲヒルン株式会社及びエヌシーアイ株式会社を連結の範囲に含めております。また、櫻花移動電信有限公司を新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社S2i

当連結会計年度において、株式会社S2iを新たに設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めておりません。

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングは、決算日を6月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、平成28年3月31日までに取得した建物及び構築物（石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く）については、定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 主に5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた610,056千円は、「工具、器具及び備品」610,056千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」25,772千円、「その他」717千円は、「その他」26,490千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(は益)」79千円、「その他」74,148千円は、「その他」74,069千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,360,261千円	8,005,926千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	- 千円	9,084千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,391,920千円	4,708,573千円
土地	640,319千円	640,319千円
計	2,032,239千円	5,348,892千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	644,650千円	853,690千円
長期借入金	3,161,680千円	2,307,990千円
長期借入金に対する銀行保証	276,929千円	1,684,623千円
計	4,083,259千円	4,846,303千円

4 保証債務

石狩データセンター2号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
三菱UFJリース株式会社	37,933千円	- 千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	335,992千円	335,992千円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	- 千円	1,300,000千円
借入実行残高	- 千円	1,264,000千円
差引額	- 千円	36,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,593千円	2,498千円

- 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
47,010千円	35,540千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	117千円	- 千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	166千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,144千円
工具、器具及び備品	4,458千円	4,926千円
その他(ソフトウェア)	- 千円	937千円
計	4,458千円	9,008千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	その他
大阪本社等 (大阪市中心部)	事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	内装設備等

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。業務拡大に伴う人員増加等により大阪本社等の移転の意思決定を行ったことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物5,508千円、工具、器具及び備品4,193千円、リース資産925千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	181千円
その他の包括利益合計	- 千円	181千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,677,600	26,032,800	-	34,710,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:4)による増加 26,032,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111	333	-	444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:4)による増加 333株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	86,774	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,774	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,710,400	2,910,300	-	37,620,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による新株発行 2,165,300株

第三者割当増資による新株発行（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資） 745,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444	-	-	444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,774	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,050	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,077,672千円	4,868,773千円
現金及び現金同等物	4,077,672千円	4,868,773千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の取得により新たにゲヒルン株式会社、エヌシーアイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	458,787千円
固定資産	71,971千円
のれん	167,233千円
流動負債	436,714千円
固定負債	64,778千円
株式の取得価額	196,500千円
現金及び現金同等物	113,233千円
差引：取得のための支出	83,266千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてデータセンター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	408,910千円	513,606千円
1年超	1,156,401千円	1,732,285千円
合計	1,565,312千円	2,245,892千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主にインターネットデータセンター事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式や投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建ての預金及び営業債権債務については、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,077,672	4,077,672	-
(2) 売掛金	953,203		
貸倒引当金 ()	31,305		
	921,897	921,897	-
資産計	4,999,569	4,999,569	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	808,956	808,956	-
(2) リース債務(短期)	774,629	774,629	-
(3) 長期借入金	3,738,303	3,766,737	28,434
(4) リース債務(長期)	3,997,743	4,069,475	71,731
負債計	9,319,632	9,419,798	100,165

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,868,773	4,868,773	-
(2) 売掛金	1,362,079		
貸倒引当金 ()	31,576		
	1,330,503	1,330,503	-
資産計	6,199,276	6,199,276	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,235,224	1,235,224	-
(2) リース債務(短期)	1,119,147	1,119,147	-
(3) 長期借入金	5,287,900	5,213,994	73,905
(4) リース債務(長期)	5,386,742	5,375,568	11,173
負債計	13,029,013	12,943,933	85,079

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) リース債務(短期)

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(長期)

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	37,584	36,321
投資事業有限責任組合出資金	-	30,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について10,347千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,076,248	-	-	-
売掛金	953,203	-	-	-
合計	5,029,452	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,867,219	-	-	-
売掛金	1,362,079	-	-	-
合計	6,229,299	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	808,956	1,017,996	552,037	459,720	437,970	1,270,580
リース債務	774,629	739,753	634,291	490,291	391,446	1,741,960
合計	1,583,585	1,757,749	1,186,328	950,011	829,416	3,012,540

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,235,224	807,265	714,928	692,838	699,016	2,373,853
リース債務	1,119,147	1,007,919	860,319	759,605	566,881	2,192,015
合計	2,354,371	1,815,184	1,575,247	1,452,443	1,265,897	4,565,868

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,071	17,071	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	86,929千円	94,093千円
賞与引当金等	61,376千円	74,481千円
資産除去債務	57,769千円	60,790千円
未払事業税	10,614千円	15,723千円
貸倒引当金	10,002千円	13,336千円
資産調整勘定	- 千円	11,832千円
減価償却費	16,010千円	10,638千円
減損損失	5,605千円	7,177千円
未払事業所税	3,232千円	3,605千円
投資有価証券評価損	5,271千円	3,269千円
その他	14,881千円	13,910千円
繰延税金資産小計	271,692千円	308,858千円
評価性引当額	6,196千円	13,866千円
繰延税金資産合計	265,496千円	294,992千円
繰延税金負債		
資産除去費用	13,883千円	13,307千円
繰延税金負債合計	13,883千円	13,307千円
繰延税金資産純額	251,613千円	281,684千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188,691千円	209,342千円
固定資産 - 繰延税金資産	62,922千円	72,341千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. ゲヒルン株式会社の連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ゲヒルン株式会社(以下、「ゲヒルン社」)

事業の内容 情報セキュリティ事業、レンタルサーバ事業

企業結合を行った主な理由

当社は、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター(ホスティング・ハウジング)事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

ゲヒルン社は、高いセキュリティ技術をもつエンジニアを有し、「安全」をキーワードに脆弱性診断などのセキュリティサービスを提供しております。また、ウェブアプリケーションなどのソフトウェア開発力も高く、セキュリティとユーザビリティに優れたレンタルサーバサービスの提供も行っております。

当社といたしましては、ゲヒルン社を子会社化することで、社内のセキュリティ体制をより一層強化し、お客様に安心・快適なITインフラサービスをご提供するとともに、当社のインフラの上でゲヒルン社が開発したソフトウェアを提供するなど、レンタルサーバサービス・クラウドサービスのラインナップ拡充を図ってまいります。

企業結合日

平成28年5月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年5月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 2,760千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

120,733千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,140千円
固定資産	9,808千円
資産合計	48,948千円
流動負債	18,652千円
固定負債	1,030千円
負債合計	19,682千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. エヌシーアイ株式会社の連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌシーアイ株式会社（以下、「NCI社」）

事業の内容 クラウドサービス事業、ネットワークサービス事業、システムマネジメント事業、データセンター事業

企業結合を行った主な理由

当社は、「人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献する」というコーポレート・ミッションのもと、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター（ホスティング・ハウジング）事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

この度、同じ双日グループで主としてエンタープライズ企業向けにデータセンター関連事業を営んできたNCI社について、サイバーセキュリティ事業を除く全事業を承継する新設分割設立会社の全株式を当社が取得することに日商エレクトロニクス株式会社と基本合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、双日グループのデータセンター事業を当社傘下に集約することになり、当社はより一層のスケールメリットを獲得することができます。このスケールメリットに加えNCI社が従来より強みとしてきたシステム運用技術やノウハウのみならず、NCI社のエンタープライズ系顧客基盤やエンタープライズ系市場でのプレゼンスを加え、今まで以上に高品質で低価格なITプラットフォームを幅広いお客様に提供できるよう邁進してまいります。

企業結合日

平成29年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	46,500千円
取得原価		46,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 9,676千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

46,500千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	419,647千円
固定資産	62,162千円
資産合計	481,810千円
流動負債	418,062千円
固定負債	63,748千円
負債合計	481,810千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,664,371千円
営業利益	125,639千円
経常利益	109,969千円
税金等調整前当期純利益	109,969千円
親会社株主に帰属する当期純利益	108,257千円
1株当たり当期純利益	2,165.14円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

インターネットデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に18年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	119,550千円	130,747千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,129千円	5,403千円
時の経過による調整額	2,068千円	2,106千円
期末残高	130,747千円	138,257千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS・クラウド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,576,056	2,721,671	2,819,837	2,706,843	1,262,085	12,086,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS・クラウド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,467,109	2,995,522	2,990,310	3,683,604	1,825,426	13,961,972

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	320,046	買掛金	34,588
							サービスの提供	217,075	売掛金	19,930
							設備の購入	382,433	設備関係未払金	358,668

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。
3. サービスの提供の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
4. 設備の購入については、日商エレクトロニクス株式会社と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	360,141		
							サービスの提供	192,405		
							保守サービスの利用	75,723	前払費用	22,275
									長期前払費用	227
									未払金	4,793
							子会社株式の取得	46,500		
設備の購入 固定資産受贈益	3,851 4,702									

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。
3. サービスの提供及び保守サービスの利用の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
4. 日商エレクトロニクス株式会社より、エヌシーアイ株式会社の株式を取得しております。子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
5. 設備の購入については、日商エレクトロニクス株式会社と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
7. 日商エレクトロニクス株式会社については、双日株式会社の属性が親会社からその他の関係会社に変更になったことにより、同社の属性は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社に変更になりました。なお、取引金額については、親会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	4,848	買掛金	2,065
							サービスの提供	125,639	売掛金	31,389
									前受金	34,493
							保守サービスの利用	2,526	前払費用	7,185
									長期前払費用	3,267
							オフィス賃料	12,849	未払金	4,976
委託利用料	1,883									

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. サービスの提供、保守サービスの利用、オフィス賃料及び委託利用料の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 日商エレクトロニクス株式会社については、双日株式会社の属性が親会社からその他の関係会社に変更になったことにより、同社の属性は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社に変更になりました。なお、取引金額については、親会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 双日株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年3月に、当社が公募増資等を行ったこと、双日株式会社が所有する当社株式の一部売出しを行ったこと及び双日株式会社と当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社第二位株主である株式会社田中邦裕事務所との間の株主間合意が終了したことにより、双日株式会社の議決権比率が28.1%になりましたので、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	127.46円	202.26円
1株当たり当期純利益金額	15.95円	15.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498	548,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498	548,871
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956	34,866,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	216,000	228,000	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	808,956	1,235,224	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	774,629	1,119,147	2.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,738,303	5,287,900	0.28	平成30年4月5日～ 平成43年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,997,743	5,386,742	2.75	平成30年4月4日～ 平成39年2月26日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払金	137	-	-	-
1年以内に返済予定の設備関係未払金	104,582	100,586	-	-
設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,425	238,985	-	平成30年4月26日～ 平成34年2月26日
合計	9,866,777	13,596,585	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、92,306千円は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、1,592,317千円は無利息であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,265	714,928	692,838	699,016
リース債務	1,007,919	860,319	759,605	566,881

5. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)及び設備関係未払金(長期を含む)であります。

6. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

7. その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
設備関係未払金	92,573	82,885	49,536	13,989

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,224,663	6,523,509	9,889,957	13,961,972
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	242,084	488,977	681,940	796,029
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,685	318,577	444,174	548,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.51	9.18	12.80	15.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.51	4.66	3.62	2.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,351	4,574,976
売掛金	1 953,935	1 1,190,886
貯蔵品	443,121	452,677
前渡金	49,493	98,664
前払費用	338,142	442,822
繰延税金資産	177,256	201,456
その他	165,102	439,315
貸倒引当金	32,487	32,050
流動資産合計	6,119,917	7,368,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 3,383,520	2, 4 7,139,247
構築物	2, 4 49,383	2, 4 147,208
工具、器具及び備品	606,189	1,650,097
土地	2 640,319	2 640,319
リース資産	4,606,398	6,051,367
建設仮勘定	1,425,757	-
有形固定資産合計	10,711,567	15,628,239
無形固定資産		
のれん	29,350	21,159
商標権	2,292	2,105
ソフトウェア	754,040	685,565
その他	212,657	389,456
無形固定資産合計	998,340	1,098,287
投資その他の資産		
投資有価証券	37,584	57,259
関係会社株式	81,016	460,464
出資金	7,859	-
長期前払費用	92,918	149,629
繰延税金資産	62,922	62,107
その他	404,763	697,680
投資その他の資産合計	687,063	1,427,141
固定資産合計	12,396,972	18,153,668
資産合計	18,516,889	25,522,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,779	1 347,543
短期借入金	216,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	2 808,956	2 1,231,996
リース債務	774,629	1,081,018
未払金	473,383	1 513,694
設備関係未払金	507,205	1 222,276
未払費用	163,143	207,351
未払法人税等	105,350	168,712
前受金	2,564,488	2,730,801
預り金	5,081	2,950
前受収益	97	97
賞与引当金	171,385	205,279
その他	3,725	2,345
流動負債合計	6,012,226	6,942,066
固定負債		
長期借入金	2 3,738,303	2 5,270,307
リース債務	3,997,743	5,336,657
資産除去債務	130,747	138,257
その他	228,589	241,160
固定負債合計	8,095,384	10,986,382
負債合計	14,107,610	17,928,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	2,256,921
資本剰余金		
資本準備金	250	1,361,862
資本剰余金合計	250	1,361,862
利益剰余金		
利益準備金	34,871	43,548
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,478,917	3,931,702
利益剰余金合計	3,513,788	3,975,251
自己株式	67	67
株主資本合計	4,409,279	7,593,967
純資産合計	4,409,279	7,593,967
負債純資産合計	18,516,889	25,522,416

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 11,831,243	1 13,151,248
売上原価	8,504,009	1 9,284,883
売上総利益	3,327,234	3,866,364
販売費及び一般管理費	1, 2 2,363,707	1, 2 2,866,923
営業利益	963,526	999,440
営業外収益		
受取利息	503	47
受取配当金	2,328	2,448
技術指導料	5,552	-
助成金収入	1,700	2,010
預り金取崩益	-	1,456
未払配当金除斥益	-	1,186
貸倒引当金戻入額	-	436
その他	3,182	3,710
営業外収益合計	13,266	11,295
営業外費用		
支払利息	140,938	168,955
その他	23,600	50,846
営業外費用合計	164,539	219,802
経常利益	812,254	790,933
特別利益		
固定資産売却益	117	1 0
固定資産受贈益	-	4,702
投資有価証券売却益	-	17,071
特別利益合計	117	21,773
特別損失		
固定資産除却損	4,405	9,008
減損損失	-	10,627
投資有価証券評価損	-	10,347
特別損失合計	4,405	29,984
税引前当期純利益	807,965	782,723
法人税、住民税及び事業税	264,427	257,871
法人税等調整額	4,820	23,385
法人税等合計	269,248	234,485
当期純利益	538,717	548,237

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	554,243	6.5	666,412	7.2
労務費				
1 給料及び手当	1,260,282		1,386,094	
2 法定福利費	163,362		183,981	
労務費合計	1,423,644	16.7	1,570,076	16.9
経費				
1 通信費	1,219,591		1,287,449	
2 賃借料	2,500,028		2,849,501	
3 消耗品費	47,575		70,912	
4 減価償却費	1,306,840		1,374,358	
5 電力費	526,958		518,269	
6 修繕費	446,576		505,232	
7 その他	478,551		442,670	
経費合計	6,526,120	76.8	7,048,395	75.9
売上原価	8,504,009	100.0	9,284,883	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	895,308	250	250	26,193	3,035,652	3,061,845	67	3,957,336	3,957,336
当期変動額									
新株の発行								-	-
剰余金の配当				8,677	95,452	86,774		86,774	86,774
当期純利益					538,717	538,717		538,717	538,717
当期変動額合計	-	-	-	8,677	443,265	451,942	-	451,942	451,942
当期末残高	895,308	250	250	34,871	3,478,917	3,513,788	67	4,409,279	4,409,279

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	895,308	250	250	34,871	3,478,917	3,513,788	67	4,409,279	4,409,279
当期変動額									
新株の発行	1,361,612	1,361,612	1,361,612					2,723,225	2,723,225
剰余金の配当				8,677	95,452	86,774		86,774	86,774
当期純利益					548,237	548,237		548,237	548,237
当期変動額合計	1,361,612	1,361,612	1,361,612	8,677	452,785	461,462	-	3,184,688	3,184,688
当期末残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	3,931,702	3,975,251	67	7,593,967	7,593,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
 - 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、平成28年3月31日までに取得した建物及び構築物(石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く)については、定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 主に5年(社内における利用可能期間)
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,386千円	27,364千円
短期金銭債務	千円	3,175千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,391,563千円	4,707,922千円
構築物	357千円	651千円
土地	640,319千円	640,319千円
計	2,032,239千円	5,348,892千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	644,650千円	853,690千円
長期借入金	3,161,680千円	2,307,990千円
長期借入金に対する銀行保証	276,929千円	1,684,623千円
計	4,083,259千円	4,846,303千円

3 保証債務

石狩データセンター2号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
三菱UFJリース株式会社	37,933千円	- 千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	335,992千円	335,992千円
(うち、建物)	327,308千円	327,308千円
(うち、構築物)	8,683千円	8,683千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	- 千円	1,300,000千円
借入実行残高	- 千円	1,264,000千円
差引額	- 千円	36,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,352千円	121,175千円
仕入高	千円	1,680千円
販売費及び一般管理費	7,612千円	6,107千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	0千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,830千円	千円
給料及び手当	608,087千円	786,037千円
賞与引当金繰入額	67,970千円	76,262千円
減価償却費	216,404千円	219,515千円
支払手数料	431,964千円	635,693千円
おおよその割合		
販売費	22%	33%
一般管理費	78%	67%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	81,016	450,964
関連会社株式		9,500
計	81,016	460,464

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	86,929千円	94,093千円
賞与引当金等	60,169千円	72,180千円
資産除去債務	56,845千円	59,544千円
未払事業税	10,434千円	14,270千円
貸倒引当金	10,025千円	9,890千円
減価償却費	16,010千円	7,287千円
減損損失	3,950千円	7,177千円
未払事業所税	3,232千円	3,605千円
投資有価証券評価損	5,271千円	3,269千円
その他	6,465千円	8,821千円
繰延税金資産小計	259,333千円	280,141千円
評価性引当額	5,271千円	3,269千円
繰延税金資産合計	254,062千円	276,872千円
繰延税金負債		
資産除去費用	13,883千円	13,307千円
繰延税金負債合計	13,883千円	13,307千円
繰延税金資産純額	240,179千円	263,564千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,991,503	4,364,805	344,811 (5,508)	275,913	9,011,498	1,872,251
	構築物	80,156	107,702	-	9,877	187,858	40,650
	工具、器具及び備品	3,856,815	1,410,248	694,606 (4,193)	155,713	4,572,456	2,922,358
	土地	640,319	-	-	-	640,319	-
	リース資産	7,060,279	2,367,344	229,082 (925)	921,449	9,198,541	3,147,174
	建設仮勘定	1,425,757	3,316,587	4,742,345	-	-	-
	計	18,054,831	11,566,688	6,010,845 (10,627)	1,362,954	23,610,674	7,982,435
無形固定資産	のれん	40,953	-	-	8,190	40,953	19,794
	商標権	9,191	524	-	711	9,715	7,610
	ソフトウェア	1,521,611	148,807	-	217,281	1,670,418	984,852
	その他	226,781	277,215	91,531	8,884	412,465	23,008
	計	1,798,538	426,546	91,531	235,068	2,133,552	1,035,265

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の増加額
 - 石狩データセンター設備 4,302,187千円
 - 西新宿データセンター設備 24,937千円
 - 東京支社増床 14,977千円
- (2) 構築物の増加額
 - 石狩データセンター設備 107,702千円
- (3) 工具、器具及び備品の増加額
 - 石狩データセンターサーバ機器 1,168,389千円
 - 東京支社増床 37,376千円
- (4) リース資産の増加額
 - 石狩データセンターサーバ機器 1,394,359千円
 - 石狩データセンター設備 346,123千円
 - 西新宿データセンターサーバ機器 295,297千円
 - 堂島データセンターサーバ機器 159,474千円
- (5) 建設仮勘定の増加額
 - 石狩データセンター建設費用 3,315,809千円
- (6) ソフトウェアの増加額
 - 基幹システム製作費用 57,053千円
 - 原価計算システム製作費用 37,000千円
 - サービス提供システム製作費用 12,086千円
- (7) その他(無形固定資産)の増加額
 - 在庫管理システム製作費用 83,087千円
 - さくらのIoT Platform製作費用 79,357千円
 - サービス提供システム製作費用 40,024千円
 - 基幹システム製作費用 30,480千円

(8) 建物の減少額		
石狩データセンター設備リースバック		324,512千円
(9) 工具、器具及び備品の減少額		
サービス提供サーバ除却		486,868千円
サービス提供サーバリースバック		201,404千円
(10) リース資産の減少額		
リース期間満了		228,156千円
(11) 建設仮勘定の減少額		
石狩データセンター建設費用		4,741,566千円
(12) その他（無形固定資産）の減少額		
基幹システム製作費用		57,095千円
サービス提供システム製作費用		12,024千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,487	12,810	13,246	32,050
賞与引当金	171,385	205,279	171,385	205,279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日に100株以上保有の株主に対し、クオカード500円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月15日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月15日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日近畿財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月4日近畿財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月8日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(公募による新株発行及び売出し) 平成29年2月20日近畿財務局長に提出。

有価証券届出書(第三者割当による新株発行) 平成29年2月20日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年2月28日近畿財務局長に提出。

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年2月28日近畿財務局長に提出。

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成29年3月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。